

2026年度の設備投資計画 『ある』企業は56.7% 2年ぶりに増加

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も

中国地方・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

中国地方で2026年度に設備投資計画が『ある』と回答した企業は、前年度比1.4ポイント増の56.7%となった。内容は、「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が57.7%でトップとなった。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は34.1%となった。その理由として、「先行きが見通せない」が45.7%で最多。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※帝国データバンク広島支店は、「2026年度の設備投資」に関するアンケート調査を実施した

※調査期間は2026年4月16日～4月30日

調査対象は中国地方1662社で、有効回答企業数は675社(回答率40.6%)



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1. 設備投資、『ある』が56.7%、2年連続で5割台に

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は675社中383社、構成比56.7%となった。内訳は、「すでに実施した」が5.3%(36社)、「予定している」が32.0%(216社)、「実施を検討中」が19.4%(131社)だった。なお、「予定していない」は34.1%(230社)、「分からない」は9.2%(62社)だった。

前回の2025年度と比較すると、設備投資の予定(計画)が『ある』は1.4ポイント高くなった。一方、「予定していない」は3.6ポイント低くなった。

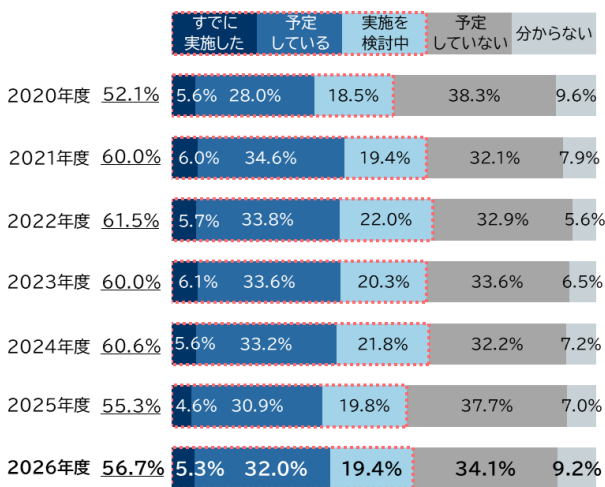
規模別にみると、設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業では、「大企業」が構成比74.5%(70社)で、「中小企業」(53.9%・313社)を20.6ポイント上回った。「小規模企業」は40.4%(88社)にとどまり、規模が大きいほど設備投資を予定(計画)している企業の割合は高くなった。一方、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、「中小企業」が36.8%(214社)で、「大企業」(17.0%・16社)を19.8ポイント上回った。「小規模企業」は51.4%(112社)だった。

業種別(母数20社以上)でみると、『ある』と回答した企業では、「製造」が構成比71.2%(126社)で最も高く、「運輸・倉庫」(60.0%・15社)、「卸売」(52.7%・79社)が続いた。一方、「予定していない」と回答した企業では、「サービス」(41.2%・47社)が最も高く、「建設」が40.4%(42社)、「卸売」(60社)、「不動産」(8社)が各40.0%で続いた。

中国5県別でみると、『ある』と回答した企業では、「山口」(61.7%・79社)が最も高く、「鳥取」(60.3%・35社)が続いた。一方、「予定していない」と回答した企業では、「岡山」(38.3%・59社)がトップとなり、「広島」(35.0%・86社)が続いた。

企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2: 下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内)「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計割合

2026年度の設備投資

	設備投資の計画あり					(構成比%、カッコ内社数)		合計
	すでに実施した	予定している	実施を検討中	予定していない	分からない			
全国	56.7 (5,977)	6.4 (675)	29.5 (3,105)	20.8 (2,197)	34.3 (3,619)	8.9 (942)	100.0 (10,538)	
中国	56.7 (383)	5.3 (36)	32.0 (216)	19.4 (131)	34.1 (230)	9.2 (62)	100.0 (675)	
大企業	74.5 (70)	4.3 (4)	48.9 (46)	21.3 (20)	17.0 (16)	8.5 (8)	100.0 (94)	
中小企業	53.9 (313)	5.5 (32)	29.3 (170)	19.1 (111)	36.8 (214)	9.3 (54)	100.0 (581)	
うち小規模	40.4 (88)	6.4 (14)	13.8 (30)	20.2 (44)	51.4 (112)	8.3 (18)	100.0 (218)	
農・林・水産	80.0 (8)	10.0 (1)	50.0 (5)	20.0 (2)	20.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (10)	
金融	33.3 (2)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	33.3 (2)	33.3 (2)	100.0 (6)	
建設	51.9 (54)	3.8 (4)	29.8 (31)	18.3 (19)	40.4 (42)	7.7 (8)	100.0 (104)	
不動産	50.0 (10)	0.0 (0)	35.0 (7)	15.0 (3)	40.0 (8)	10.0 (2)	100.0 (20)	
製造	71.2 (126)	5.1 (9)	41.8 (74)	24.3 (43)	21.5 (38)	7.3 (13)	100.0 (177)	
卸売	52.7 (79)	6.0 (9)	32.7 (49)	14.0 (21)	40.0 (60)	7.3 (11)	100.0 (150)	
小売	46.3 (31)	4.5 (3)	19.4 (13)	22.4 (15)	34.3 (23)	19.4 (13)	100.0 (67)	
運輸・倉庫	60.0 (15)	8.0 (2)	36.0 (9)	16.0 (4)	24.0 (6)	16.0 (4)	100.0 (25)	
サービス	50.9 (58)	7.0 (8)	22.8 (26)	21.1 (24)	41.2 (47)	7.9 (9)	100.0 (114)	
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)	
鳥取	60.3 (35)	1.7 (1)	36.2 (21)	22.4 (13)	29.3 (17)	10.3 (6)	100.0 (58)	
島根	51.7 (46)	5.6 (5)	27.0 (24)	19.1 (17)	33.7 (30)	14.6 (13)	100.0 (89)	
岡山	54.5 (84)	4.5 (7)	29.9 (46)	20.1 (31)	38.3 (59)	7.1 (11)	100.0 (154)	
広島	56.5 (139)	6.5 (16)	30.1 (74)	19.9 (49)	35.0 (86)	8.5 (21)	100.0 (246)	
山口	61.7 (79)	5.5 (7)	39.8 (51)	16.4 (21)	29.7 (38)	8.6 (11)	100.0 (128)	

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2: 母数は有効回答企業675社

2. 設備投資の内容、「設備の代替」が57.7%で突出

2026年度の設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業383社に対して、予定(計画)している設備投資の内容について尋ねたところ(複数回答、以下同)、「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が57.7%(221社)で最も高かった。次いで、「省力化・合理化(省人化なども含む)」が30.3%(116社)、「既存設備の維持・補修」が26.6%(102社)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」が21.1%(81社)、「情報化(IT化)関連(AIなど)」が20.6%(79社)で続いた。

予定している設備投資の内容上位 (複数回答)

		2026年度			2025年度
		中国全体	大企業	中小企業	中国全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	↓ 57.7%	62.9%	56.5%	63.5%
2	省力化・合理化(省人化なども含む)	↓ 30.3%	40.0%	28.1%	30.4%
3	既存設備の維持・補修	↓ 26.6%	44.3%	22.7%	33.1%
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	↑ 21.1%	34.3%	18.2%	19.3%
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	↑ 20.6%	38.6%	16.6%	19.0%
6	新製品・新事業・新サービス	↑ 15.1%	12.9%	15.7%	11.6%
7	増産・販売力増強(国内向け)	↑ 14.6%	17.1%	14.1%	13.8%
8	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	↓ 13.1%	18.6%	11.8%	14.6%
9	省エネルギー対策	↓ 9.9%	10.0%	9.9%	10.1%
10	物流関連(倉庫等)	↑ 5.5%	8.6%	4.8%	4.2%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業383社。2025年度は405社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

3. 予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業230社に対して、その理由を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「先行きが見通せない」と回答した企業が45.7%(105社)で最も高かった。次いで、「現状で設備は適正水準である」が23.9%(55社)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」が20.9%(48社)で続いた。

設備投資を予定していない理由上位 (複数回答)

		2026年度			2025年度
		中国全体	大企業	中小企業	中国全体
1	先行きが見通せない	↑ 45.7%	37.5%	46.3%	43.5%
2	現状で設備は適正水準である	↑ 23.9%	18.8%	24.3%	21.4%
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 20.9%	12.5%	21.5%	17.4%
4	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 16.1%	18.8%	15.9%	13.0%
5	借り入れ負担が大きい	↑ 15.7%	25.0%	15.0%	11.2%
6	手持ち現金が少ない	↑ 13.5%	12.5%	13.6%	13.0%
6	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 13.5%	6.3%	14.0%	7.6%
8	自社に合う設備が見つからない	→ 13.0%	18.8%	12.6%	13.0%
9	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 12.2%	0.0%	13.1%	6.5%
9	すでに投資を実施した	↑ 12.2%	25.0%	11.2%	10.1%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業230社。2025年度は276社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

中国地方で2026年度に「設備投資を予定(計画)している」と回答した企業は56.7%となった。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は34.1%だった。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。

設備投資の内容では、老朽化した既存設備の入れ替えや交換、更新などを目的とした「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が57.7%で最も高かった。「省力化・合理化(省人化なども含む)」が3割を超え、「既存設備の維持・補修」が2割を超えて続いた。

予定していない理由では、「先行きが見通せない」が45.7%でトップとなった。「現状で設備は適正水準である」「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」が2割を超えて続いた。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とはいえない状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まる懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

企業からの声

- ・先行きが不透明なままで、設備投資には消極的にならざるを得ない (非鉄金属卸売・広島)
- ・中東情勢の不透明事由から、業者より早期での設備着工を促されている。最悪は設備建設にまつわる部品などの供給ができず、予定どおりの設備建設が困難な状況になる可能性がある (飲食料品卸・広島)
- ・石油製品の正常化まで、省力化も含めて慎重に対応予定 (自動車リース・広島)
- ・中東情勢の影響が輸出先国からも届いており、現在タイミングを考えている (飲食料品小売・広島)
- ・先行きが見通せず、業界全体が設備投資には消極的である (衣料品卸・広島)
- ・今取り組まないと今後更に費用が高くなる懸念があるものの、業績が伸び悩んでいる状況の中で、投資意欲はあっても先送りせざるを得ない (貸事務所・広島)
- ・3年前に予定を組んでいた物件が動いている (娯楽用品小売・広島)
- ・人を採用するためにも設備投資が必要 (機械製造・岡山)
- ・設備の老朽化が進んできているので、可能なものから順次更新したい (機械器具設置工事・山口)
- ・IT関連費用が短期間に増額している。新規・更新問わず予算を立てにくい (機械器具設置工事・山口)
- ・中東情勢次第で設備投資の意欲がかわってくる (鉄骨工事・山口)
- ・設備の老朽化や省力化、省人化の為に更新を考えてはいるものの、原材料の値上がりを全て価格転嫁できないのと、人件費を上げなくてはいけないため、後回しになっている (製造・山口)
- ・社屋、倉庫の建て替えを検討する時期に来ているが、中東情勢やアメリカ政権の迷走などで見通しが立たない。資材高騰や人手不足もあり、建築費や工期の懸念から実現が難しい (機械器具卸・鳥取)